

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 **建設事務事業**

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有  
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	墓園計画の推進事業							
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	環境保全係	評価票作成者	環境保全担当係長 石川 広
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	火葬場・墓地	コード	1 1 4
	項	環境保全			単位施策(中)	墓園の整備拡充	コード	1 1 4 2
					単位施策(小)	墓園計画の推進	コード	1 1 4 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	墓所を必要とする方		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		墓所を必要とする方に墓所を提供できるようにする。		
1-5 事務事業の内容	墓園当初計画に3,359区画と計画されており、現在3,031区画工事が完了している。残りの区画を販売状況にあわせて竣工する事業							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	墓園特別会計の資金計画の見直し作業を実施し、効率化を図った。	墓園基金の運用益による維持管理は、金利が低いため困難である。	高齢化社会の到来により、墓所を必要とする者が増大しつつある。		
	平成19年度	"	墓園の残数が少なくなり、次期造成工事の計画が必要になった。	"		
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	年間の墓所販売数(基)		50(基)	60(基)	墓所の残数により墓園事業の状況を示す。(平成18年度当初残数212ヶ所)

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(基)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	60	52								
	人件費 c(千円)	0	0								
	合計コスト d(b+c)(千円)	2,680	2,669								
	単位コスト d/a(千円)	1基当たり 44.7	1基当たり 51.4	当たり							

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績...墓所販売数。直接事業費...墓園の設計コンサルタント料・建設工事費の総額。人件費...職員0.4人分

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	60(基)	52(基)								
	後期目標値に対する達成度(%)	100(%)	86.7(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果  
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準  
 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		墓所の残数が少なくなったので、次の墓園建設計画を明確化する必要がある。	現在の保有墓所を完売させる。	墓所の美化を図り購入意欲の増大を図る。
平成19年度		実施計画に次期墓園造成工事をあげた。	"	予定していた数の墓所を販売できた。
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		A	継続して事業を進めること。
平成19年度		A	継続して事業を進めること。
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			